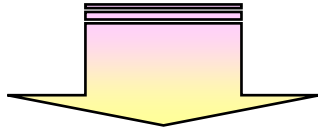


キャリア教育等推進プランの概要<H19.5.29>

資料 1

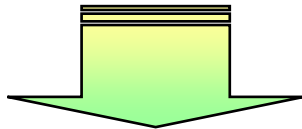
《背景》

- ◆ 経済構造の変化や雇用形態の多様化等を背景に、非正規雇用の増大等若者の進学・就職をめぐる状況が大きく変化
- ◆ 青少年が自らの個性や適性を自覚し、主体的に進路を選択し、社会的自立を果たしていく必要性が顕在化
 - 望ましい職業観・勤労観及び職業に関する知識や技能を身に付けさせるとともに、自己の個性を理解し、主体的に進路を選択する能力・態度を育てるキャリア教育等の取組が必要



《現状》

- ◆ 大学や高等学校普通科におけるインターンシップの導入割合に比べ、参加生徒・学生割合は、依然として低率
- ◆ 地域や各学校段階において取組にばらつきや偏りが存在
- ◆ 受入企業数の確保が困難
- ◆ 保護者や企業等へのキャリア教育等の意義が十分に浸透していない



青少年育成推進本部の下にキャリア教育等推進会議を設置 (H18. 12)

(構成員)

内閣府特命担当大臣(青少年育成)、文部科学大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣

①小学校から大学院まで各学校段階を通じた、体系的な推進、②関係機関等が連携し、学校、企業、保護者等の共通理解と協力の下での実践、③進学や就職に困難を抱える青少年に対する関係機関等が連携・協力した包括的な支援、を基本的な考え方としてプランを策定

《キャリア教育等の推進方策》

各学校段階等における組織的で系統的なキャリア教育等の推進

- キャリア教育等の意義・目標等の明確化(学習指導要領の改訂の検討等)
- 進学や就職に困難を来している者等に対し、教育、就労、保健・医療、福祉等の関係機関が連携し、継続的な支援を行う仕組みの構築、普及 等

教員の資質・能力の向上等

- 都道府県等教育委員会における研修機会の充実
- すべての教員にキャリア教育の理解を促す環境整備 等

企業等の協力を促す環境整備

- キャリア教育等に関する国民運動の推進により、産業界の理解と協力促進
- 職場体験等の受入先での自損他損事故への対応整備 等

学校、産業界、関係行政機関等の連携強化、必要な基盤整備

- 各学校段階におけるキャリア教育等の実施体制整備に向けた取組の支援
- コーディネートを行う学校外の企業やNPO等の民間主体等の組織・人材の育成、活用 等

キャリア教育等に対する社会全体の理解の促進

- 行政、教育現場、産業界、家庭(保護者)が一体となった国民運動の推進 等